

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
364894	徳島県	東みよし町	町村 III-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%	
案内・受付			66.7%	91.1%	
電話交換			71.4%	93.2%	
公用車運転			85.7%	87.9%	
し尿収集			97.2%	98.1%	
一般ごみ収集			100.0%	97.4%	
学校給食(調理)			50.0%	71.6%	
学校給食(運搬)			73.5%	91.2%	
学校用務員事務	○	退職者を不補充とし、不足人員は会計年度任用職員で対応している。	25.0%	37.0%	
水道メーター検針			97.9%	99.1%	
道路維持補修・清掃等			92.7%	97.2%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%	
在宅配食サービス			100.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%	
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%	
調査・集計			97.1%	96.4%	

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		設置状況	設置予定無し	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果	

窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し	
類似団体	全国(市区町村分)	委託率		委託率	
3.7%	11.1%	13.7%	25.9%		

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		実施率		委託率	
類似団体	全国(市区町村分)	25.9%	0.0%		
類似団体	全国(市区町村分)	31.3%	3.5%		

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	学校の体育施設としても兼用しており、直営で運営することが進んでいる。	1	住民ニーズ、施設規模から最も合理的である。	20.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		22.3%	48.0%
プール	2	0	0.0%	夏季のみ開設の小規模な施設であるため、コスト・効率とも現状運営が最も適しているため。	1	施設の運営、また安全管理上、施設開設時の職員配置が必要であるため。	34.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		16.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.7%
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		72.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		72.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.3%
公営住宅	24	0	0.0%	施設の老朽化や規模などから、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		4.2%	15.3%
駐車場	0	0			0		27.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	基地の運営ノウハウを持つ法人が近隣にないため。	0		11.5%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	1	住民ニーズ及び施設の管理上、職員を配置している。	6.8%	19.8%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.9%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	0		29.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設規模から、コスト・効率とも現状が最も合理的であるため。	4	児童保育及び施設の安全管理上、職員を配置している。	25.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)
		自治体クラウド			自治体クラウド
		単独クラウド			単独クラウド
					44.4%
					35.2%
実施予定	○	類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド	令和2年度		自治体クラウド
		単独クラウド			単独クラウド
					35.5%
					38.3%
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済	○	策定予定		策定予定時期	
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。					
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合		
100.0%		100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済	○	作成中		作成完了予定時期	
(注)令和2年3月31日時点における状況であること。					
統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)					
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
85.2%		85.2%	80.3%		